

3. 公の施設としての目的と活用方法 2案対照表

	まちなか交流施設（案）	緩やかな創業施設（案）
目指す姿	市街地中心部に賑わいがあり、地域にとらわれない交流の拠点	魅力ある商店が増え、賑わいやふれあいを創出する商業環境の整備
主な目的	中心市街地に自分のやりたいことが実現でき、居心地よい空間があることで、中心市街地のにぎわい創出、交流人口の増加を生む拠点を整備する。	市内において創業を目指す人材の新たな発掘、特に若者・女性の活躍やチャレンジを応援するとともに、多様な利用者が集い、本町商店街の活性化を図ることを目的に、まちの賑わい創出、新たなプレーヤーの育成、交流人口の増加を生む拠点を整備する。
これまでの利用と異なる点と検討事項	<input type="checkbox"/> これまでは社会実験施設としてできたことが、公の施設となることにより利用を制限されることが増える。 <input type="checkbox"/> 利用者離れが心配される。 <input type="checkbox"/> これまで起業意欲が高かった利用者の大半は、本町BASEが12月時点でなくなる前提であったことが背中を押した形で独立の目途がたっており、これまで以上の成果をあげることは難しいと危惧される。	<input type="checkbox"/> 緩やかな創業支援を主とした運営方針で、条例を制定することが公の施設として市民や議会の理解を十分に得られるか。 <input type="checkbox"/> この事業のゴールがどこにあるのか、緩やかな創業支援を行政が行うべきかなど、庁内の共通理解が必要。 <input type="checkbox"/> 本格的な創業支援施設（中長期的な利用のチャレンジショップ）として、本町BASEとは別の施設が必要となるのではないか。 <input type="checkbox"/> 創業支援を目的としたチャレンジショップ事業を行うのであれば、本町BASE以外の場所に整備する選択肢もあり、これらの協議が必要（例えば、せきてらすやマーゴ内、公設市場なども検討の余地あり）
	<input type="checkbox"/> チャレンジショップの利用料金の算定根拠、共有スペースの目的外使用料の算定根拠について十分な検討が必要。 <input type="checkbox"/> 市の直営よりも運営業務委託か指定管理にしたいが、その請負先があるか。 <input type="checkbox"/> しばらくは市の直営となり、会計年度任用職員など専属のスタッフを確保する必要がある。	
主な機能	<input type="checkbox"/> 共有フロアを活用したイベントなどを通じて多様な人たちが交流を深めることにより、賑わい創出 <input type="checkbox"/> 居心地よい空間形成による交流人口と滞在時間の増加	<input type="checkbox"/> お店をやってみたい出店者やどんなお店があるかのぞいてみたい来場者が集まることで、本町商店街の活性化 <input type="checkbox"/> 多様な人たちが交流を深めることにより、賑わい創出
補完機能	チャレンジショップver.2（仮） <input type="checkbox"/> 創業支援ではなく、市内で店をやってみたい人を支援する「緩やかな創業体験」で、人との交流と自己実現を目的とする。 <input type="checkbox"/> 利用料金については、既存の事業者（個人事業主を含む）は使用料を3倍にする等で利用を差別化するなど新規事業者を優先する。	チャレンジショップで創業を目指す人材を発掘 <input type="checkbox"/> チャレンジショップを利用することで、自身の活躍の場を拡げたり、さらには創業のきっかけづくりにつながるよう応援する。 <input type="checkbox"/> 本格的に創業を目指す人にはセキビズや関商工会議所等の関係機関と連携して伴走支援する。 <input type="checkbox"/> 新規出店が実現すれば、中心市街地（本町通商店街）の空き店舗、空き家の有効活用につながる。
（具体的な利用方法）	<input type="checkbox"/> 共有スペースは、交流の場として、多様な利用者が交流 <input type="checkbox"/> シェアキッチン、飲食、物販施設は、にぎわいを創出するためのスペースとして、出店体験、展示、販売を行う。 <input type="checkbox"/> 若者、子育て世代の交流の場 <input type="checkbox"/> 市民活動団体によるイベント等の利用 <input type="checkbox"/> 市主催イベント等の利用	<input type="checkbox"/> 共有スペースは、交流の場として、多様な利用者が交流 <input type="checkbox"/> シェアキッチン、飲食、物販施設は、にぎわいを創出するためのスペースとして、出店体験、展示、販売を行う。 <input type="checkbox"/> 市主催イベント等の利用
メリット	<input type="checkbox"/> チャレンジショップは利用料が高くなっても主目的ではないことで利用者にとっても使いやすく、政策指標が立てやすい。また主目的の補完機能を担うことで施設運営の付加価値が高まる。 <input type="checkbox"/> 多様な人が集まることで、様々なまちの情報がここに集積され、情報交換、情報発信の場となる。 <input type="checkbox"/> 古民家あいせきが個々の空間を利用した小規模な会合や個人の学習やワークを得意としているが、ふれあいセンター等と同様にその場での調理や他者への飲食提供ができない。しかし、本町BASEは調理提供・飲食が可能であり、多種多様なイベントや会合ができるため、人との交流が生まれる。 <input type="checkbox"/> 外からオープンな環境で人が立ち寄りやすく、施設一体として飲食、物販、シェアキッチンを活用したイベントが可能である。	<input type="checkbox"/> 創業を目指していない人でも、チャレンジショップを利用して、夢をかなえたり活躍できる機会を得ることができる。 <input type="checkbox"/> 創業を目指す人材を発掘できる。 <input type="checkbox"/> 多様な人が集まることで、様々なまちの情報がここに集積され、情報交換、情報発信の場となる。 <input type="checkbox"/> セキビズや関商工会議所などとの連携を強化でき、相談から創業まで一貫したサポートが実現できる。 <input type="checkbox"/> 若者や女性のチャレンジを応援する関市のイメージの向上につながる。 <input type="checkbox"/> 当施設を訪れた人が商店街内の他施設への立ち寄りする可能性を期待できる。
デメリット	<input type="checkbox"/> まちの賑わい創出に直接的につながるかどうか不明確。 <input type="checkbox"/> 市民や利用者が求めている本町BASEの姿とは違うため、これまでのような盛り上がりは期待できない。 <input type="checkbox"/> 方向性はこれまでの社会実験施設と変わらないため、議会全員協議会での説明と整合性が図れない。	<input type="checkbox"/> 本格的に創業を目指している人には、そぐわない利用形態となるため、創業支援の目的を最優先に押し出すことは難しい。 <input type="checkbox"/> 創業を目指す人材発掘をベースにすると、交流や賑わいを主に考えるより利用料金は多少上がると思われ、市外利用者の料金も差をつけることになり、利用者が少なくなる可能性あり。 <input type="checkbox"/> 共用スペースや屋外の利用は民間の利用ができないため、民間主体のイベントなどは制限的になる。 <input type="checkbox"/> 本町通商店街の方々の理解と協力が得られるかが不透明 <input type="checkbox"/> 補完機能として創業支援をベースに置くことから、共有スペースのイベントを開催する際は、シェアキッチン、飲食、物販の利用者との調整が不可欠となる（営業行為の妨げにならないようにする必要がある）
指標例	<input type="checkbox"/> 施設利用者数 <input type="checkbox"/> 来場者数 <input type="checkbox"/> イベント開催数 <input type="checkbox"/> 貸施設とのコラボ数 <input type="checkbox"/> 交流人口数	<input type="checkbox"/> 施設利用者数 <input type="checkbox"/> 来場者数 <input type="checkbox"/> 滞留時間 <input type="checkbox"/> イベント開催数 <input type="checkbox"/> 交流人口数 <input type="checkbox"/> 空き店舗・空き家活用数 <input type="checkbox"/> 新規起業数
利用料・条件	<input type="checkbox"/> 貸施設である飲食・物販・シェアキッチンは近隣民間事業者や創業支援を目的とした他自治体の公共施設料金を参考として、市内の公共施設の利用料との整合性を図って算出。 <input type="checkbox"/> 市内で起業を目指す人 <input type="checkbox"/> 共用スペースを占有する場合は、目的外使用申請が必要となる。	※ねらいとして創業支援となるため受益者負担割合は高くなる